

議第14号

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 カ所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,640,373 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,494 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	162,812千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	105,240千円
第1項 営 業 収 益	94,526千円
第2項 営 業 外 収 益	10,714千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	98,554千円
第1項 営 業 費 用	91,161千円
第2項 営 業 外 費 用	6,393千円
第3項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,292千円は、過年度分損益勘定留保資金32,493千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,799千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	160,128千円
第1項 企業債	138,100千円
第2項 工事負担金	22,028千円
支 出	
第1款 資本的支出	205,420千円
第1項 建設改良費	162,812千円
第2項 企業債償還金	39,624千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	2,984千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	138,100千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

12,080千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,076千円と定める。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			105,240	
	1 営業収益		94,526	
		1 給水収益	94,526	
	2 営業外収益		10,714	
		1 他会計補助金	216	
		2 長期前受金戻入	10,491	
		3 雑収益	7	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			98,554	
	1 営 業 費 用		91,161	
		1 原水及び浄水費	35,145	
		2 総 係 費	3,738	
		3 減 価 償 却 費	49,076	
		4 資 産 減 耗 費	3,202	
	2 営 業 外 費 用		6,393	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,465	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,928	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			160,128	
	1 企 業 債		138,100	
		1 企 業 債	138,100	
	2 工 事 負 担 金		22,028	
		1 工 事 負 担 金	22,028	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			205,420	
	1 建 設 改 良 費		162,812	
		1 施 設 改 良 費	162,812	
	2 企 業 債 償 還 金		39,624	
		1 企 業 債 償 還 金	39,624	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		2,984	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	2,984	

## 第2表

## 令和4年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,714,000
減価償却費	49,076,000
資産減耗費	877,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 334,998
長期前受金戻入額	△ 10,491,000
支払利息	2,465,000
未収金の増減額(△は増加)	8,474,500
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 8,006,749</u>
小計	46,773,753
利息の支払額	<u>△ 2,465,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,308,753
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,010,000
工事負担金等による収入	<u>20,025,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,985,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,624,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 2,984,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

95,492,000

4 資金増加額（又は減少額）

11,815,753

5 資金 期首 残高

117,761,508

6 資金 期末 残高

129,577,261

第4表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	2,053,115,136		
減 価 償 却 累 計 額	<u>736,471,916</u>	1,316,643,220	
ハ 機 械 及 び 装 置	58,919,282		
減 価 償 却 累 計 額	<u>28,599,665</u>	30,319,617	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,020,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>149,000</u>	8,871,000	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>61,742,299</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,702,269,360

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>214,194,516</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>214,194,516</u>

固 定 資 産 合 計 1,916,463,876

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		129,577,261	
(2) 未 収 金		<u>18,704,166</u>	

流 動 資 産 合 計 148,281,427

資 産 合 計 2,064,745,303

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>408,114,834</u>		
企 業 債 合 計		408,114,834	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>442,249,701</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		442,249,701	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,683,344</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,683,344</u>	
固 定 負 債 合 計			852,047,879
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,729,000</u>		
企 業 債 合 計		19,729,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,277,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		23,277,000	
(3) 未 払 金		7,110,250	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>696,000</u>		
引 当 金 合 計		696,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	<u>23,944</u>		
そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>23,944</u>	

流動負債合計		50,836,194
5 繰延収益		
長期前受金	460,147,526	
収益化累計額	<u>187,646,049</u>	
繰延収益合計		<u>272,501,477</u>
負債合計		<u><u>1,175,385,550</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		793,734,357
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>	
資本剰余金合計		76,293,396
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,332,000</u>	
利益剰余金合計		<u>19,332,000</u>
剰余金合計		<u>95,625,396</u>
資本合計		<u>889,359,753</u>
負債資本合計		<u><u>2,064,745,303</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

### IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,647千円を支給するため、賞与引当金382千円を使用する。

#### (2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として649千円を支払うため、その他引当金649千円を使用する。